

2024年3月期 第2四半期 決算説明会

2023年 11月 14日
戸田建設株式会社

本資料には、当社及び当社グループの将来についての計画、戦略、業績の予測に関する記述が含まれています。

これらの記述は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が予測したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。

そのため、様々な要因の変化により、実際の業績または展開は、記述されているものと異なる可能性があることをご承知おきください。

1. 決算説明

- コーポレート本部長 山崎 俊博

2. 経営計画の進捗状況

- 代表取締役社長 大谷 清介

1. 決算説明

コーポレート本部長 山崎 俊博

2024年3月期 第2四半期 業績ハイライト (連結)

■ 連結売上高 **2,303**億円 (前年比 $\Delta 4.0\%$)

： 建築事業・土木事業・国内投資開発事業における売上高が減少し、前年同四半期比4.0%減少の2,303億円となった。

■ 営業利益 **31**億円 (前年比 $+580.6\%$)

： 営業利益は前年同四半期比580.6%増加の31億円となった。建築事業において、前連結会計年度に複数件の工事で工事損失引当金を計上したことに伴う反動増などが要因。

■ 建設受注高 **1,537**億円 (個別) (前年比 $\Delta 16.0\%$)

： 主に国内建築及び国内土木の民間工事の受注が減少したため、全体では16.0%減少の1,537億円となった。

(単位：億円)	2023/3期 第2四半期 実績	2024/3期 第2四半期 実績	前期比	2024/3期 予想
連結売上高	2,398	2,303	$\Delta 4.0\%$	5,400
売上総利益	198 (8.3%)	246 (10.7%)	24.1%	660
営業利益	4 (0.2%)	31 (1.4%)	580.6%	160
経常利益	37	82	119.9%	195
親会社株主に帰属する 当期純利益	32	52	62.7%	195
建設受注高 (個別)	1,829	1,537	$\Delta 16.0\%$	4,600

【連結】事業（セグメント）別業績

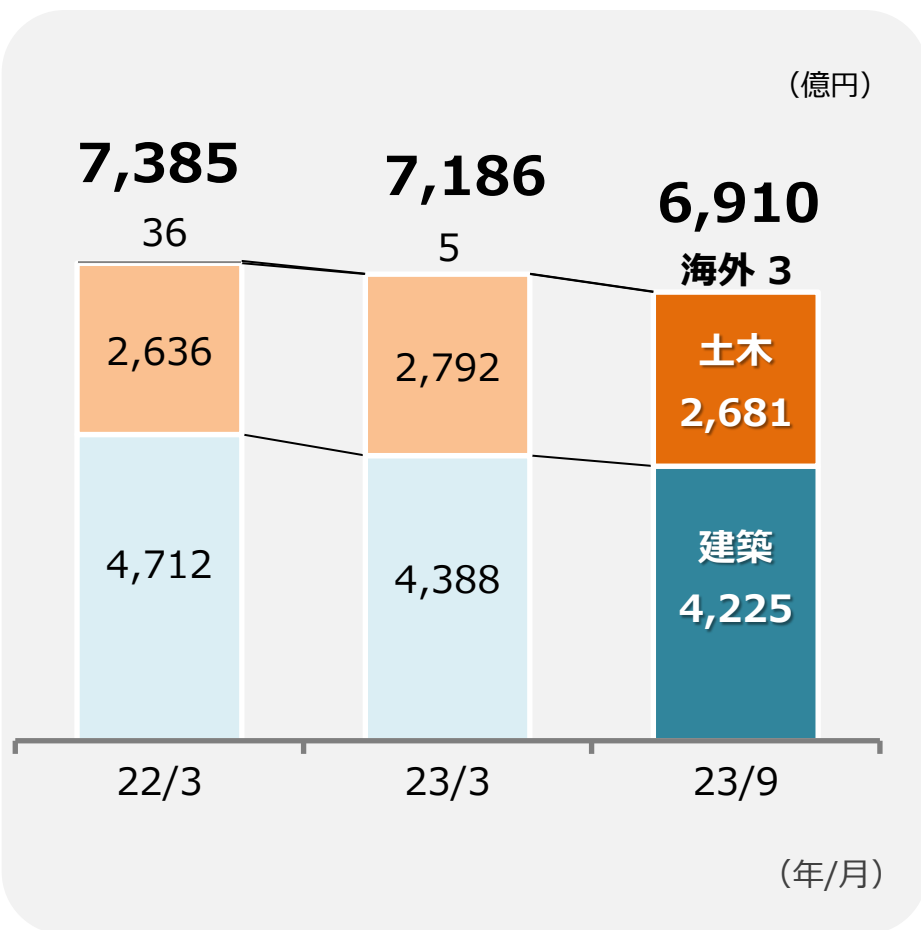
2024/3期 第2四半期	建築	土木	国内 投資 開発	国内 グループ 会社	海外 グループ 会社	環境・ IT [※]	消去	合計 (億円)
売上高	1,397	543	49	227	231	6	△152	2,303
営業利益 (利益率)	△5 (-)	24 (4.5)	6 (13.7)	7 (3.2)	7 (3.1)	△1 (-)	△6	31 (1.4)

(参考) 2023/3期 第2四半期	建築	土木	国内 投資 開発	国内 グループ 会社	海外 グループ 会社	環境・ IT [※]	消去	合計 (億円)
売上高	1,436	677	125	213	59	7	△122	2,398
営業利益 (利益率)	△44 (-)	46 (6.8)	8 (6.7)	3 (1.6)	3 (5.4)	△2 (-)	△8	4 (0.2)

発注者（敬称略）		工事名
建築	釧路市	市立釧路総合病院新棟建設等事業
	国分グループ本社（株）	（仮称）国分第二本社ビル新築計画
	東京都	東京国際フォーラム（5）改修工事
	（医）研水会	医療法人研水会高根台病院・あさひの郷移転新築工事
	東京都	東京国際展示場（5）会議棟及び西展示棟改修工事
土木	国土交通省中部地方整備局	令和5年度設楽ダム本体建設第1期工事
	環境省	令和5年度から令和6年度までの浜通り北支所管内 仮置場復旧等工事
	横浜市	第一戸塚線口径1200mm配水管更新工事
	秋田市	仁井田浄水場取水・導水施設整備工事

発注者（敬称略）		工事名
建築	渋谷駅桜丘口地区市街地再開発組合	渋谷駅桜丘口地区第一種市街地再開発事業に伴う建設工事
	（学）聖マリアンナ医科大学	学校法人聖マリアンナ医科大学 菅生キャンパス内施設リニューアル計画
	舞洲開発特定目的会社	（仮称）D P L 大阪舞洲新築工事
	（株）ジャパネットホールディングス	長崎スタジアムシティプロジェクト(Ⅱ・Ⅲ工区)
	ラム特定目的会社	E S R O S 1 データセンター新築工事
土木	国土交通省関東地方整備局	横浜湘南道路トンネル工事
	西日本高速道路（株）	新名神高速道路宇治田原トンネル東工事
	中日本高速道路（株）	東京外かく環状道路 本線トンネル（北行） 東名北工事
	東京都	城北中央公園調節池（一期）工事その2

【個別】繰越工事の推移



- 次期繰越高は前事業年度比で若干減少した。
- 国内建築事業において、民間工事が減少したため、前事業年度比で163億円の減少となった。
- 国内土木事業において、官公庁工事および民間工事が減少したため、前事業年度比で110億円の減少となった。



1-1. 決算詳細説明

【連結】グループの状況

国内子会社

海外子会社

環境・エネルギー

事業	国内子会社	海外子会社	39社
建設	<p>(株)アペックエンジニアリング</p> <p>千代田建工(株) 戸田道路(株)</p> <p>佐藤工業(株) 昭和建設(株)</p> <p>他3社</p>	<p>PT Tatamulia Nusantara Indah</p> <p>Thai Toda Corporation Ltd.</p> <p>Toda Vietnam Co., Ltd.</p> <p>他11社</p>	22社
不動産	<p>戸田ビルパートナーズ(株)</p>	<p>Toda America, Inc.</p> <p>PT Toda Group Indonesia</p> <p>他1社</p>	4社
その他	<p>戸田ファイナンス(株)</p> <p>戸田スタッフサービス(株)</p> <p>東和観光開発(株)</p> <p>五島ソーリングウインドパワー(同)</p> <p>オショアウインドファームコンストラクション(株)</p> <p>TODA農房(同)</p> <p>他3社</p>	<p>Toda Investimento do Brasil Ltda.</p> <p>Toda Energia do Brasil Ltda.</p> <p>Toda Energia 2 Ltda.</p> <p>Toda Asia Pacific Pte. Ltd.</p>	13社

【連結】連結貸借対照表

資産の部

(億円)

8,155

△487

7,668

流動資産

4,315

△873

流動資産

3,441

固定資産

1,907

+204

固定資産

2,111

投資その他の
資産

1,932

+182

投資その他の
資産

2,114

23/3

23/9 (年/月)

■ 主な変動要因

流動資産

△873

現金預金

△101

売上債権

△877

未成工事支出金

+72

固定資産

+204

建物・構築物

+59

機械・運搬具・備品

+3

土地

+19

建設仮勘定

+125

投資その他

+182

投資有価証券

+162

■ 流動比率の変化 (23/3 → 23/9)

139.2% → 142.9%

【連結】連結貸借対照表

負債・純資産の部

(億円)

8,155

△487

7,668

流動負債

3,100

△691

流動負債

2,409

固定負債

1,822

+9

固定負債

1,832

純資産

3,232

+194

純資産

3,426

23/3

23/9 (年/月)

■ 主な変動要因

流動負債

△691

仕入債務

△371

短期借入金

△435

未成工事受入金

+137

固定負債

+9

長期借入金

△44

繰延税金負債

+56

純資産

+194

利益剰余金

+9

其他有価証券

+111

評価差額金

為替換算調整

+61

■ 自己資本比率の変化 (23/3 → 23/9)

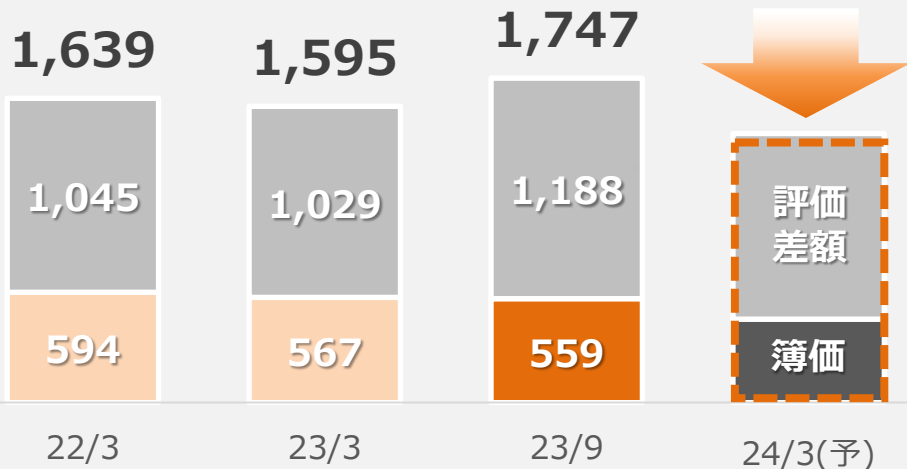
38.9% → 43.8%

【個別】政策保有株式の推移

保有銘柄数



(億円)

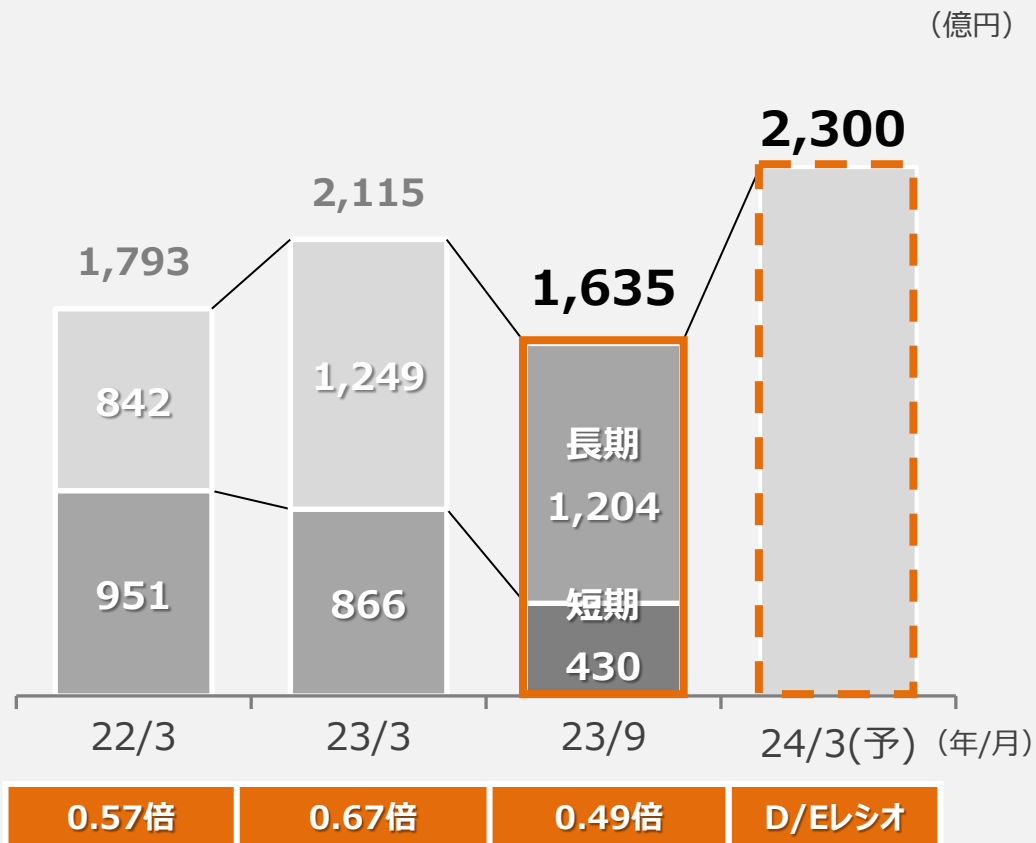


- 成長投資の原資確保の観点から、政策保有株式の残高縮減を進めます。
- 22年～24年度の3カ年で
*300億円以上を売却する方針です。
*時価ベース

(参考) 政策保有株式の売却実績

	売却銘柄数	売却価額
22/3	12銘柄	45億円
23/3	10銘柄	115億円
23/9	5銘柄	33億円

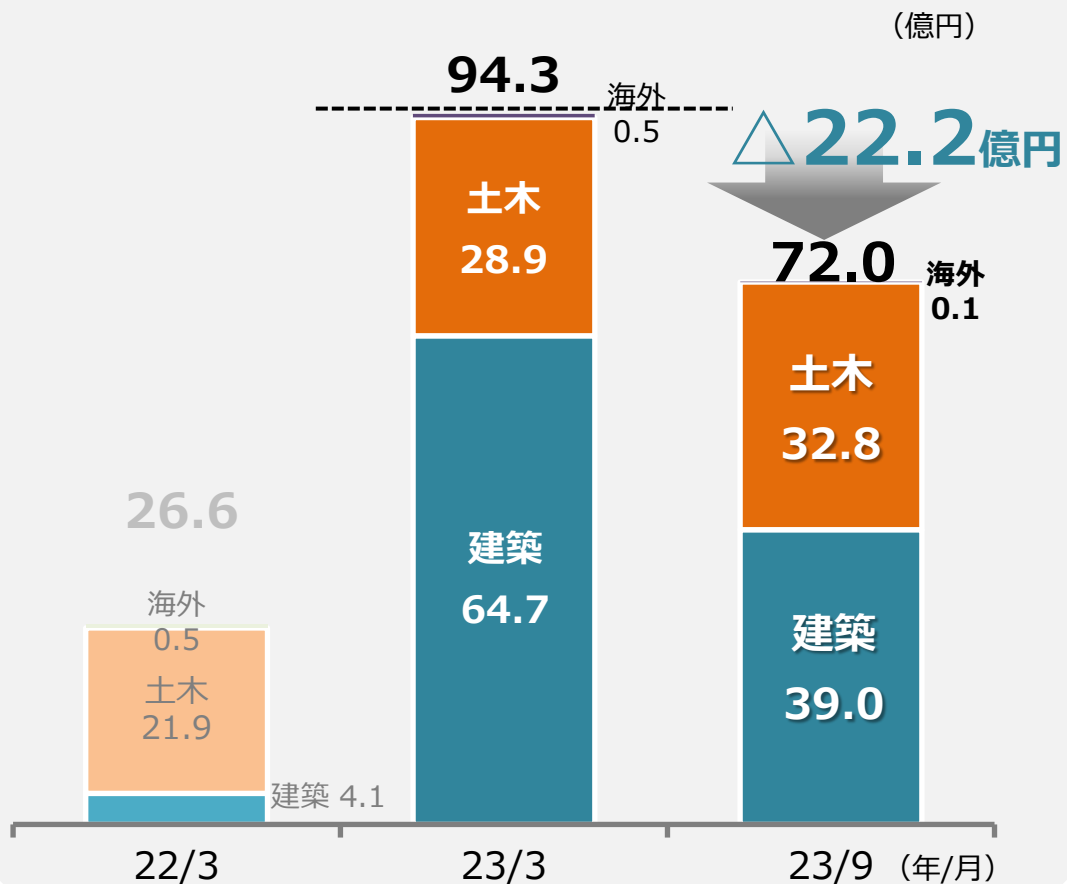
【連結】有利子負債の推移



※ D/Eレシオ = 有利子負債 / 自己資本

- 2024年3月期第2四半期は、短期借入金が435億円、長期借入金が44億円減少したことにより、有利子負債は480億円減少した。
- 2024年3月期は、財務健全性を維持するため、D/Eレシオ0.8倍以下に抑えた上で、2,300億円となる予定。

【連結】工事損失引当金の推移



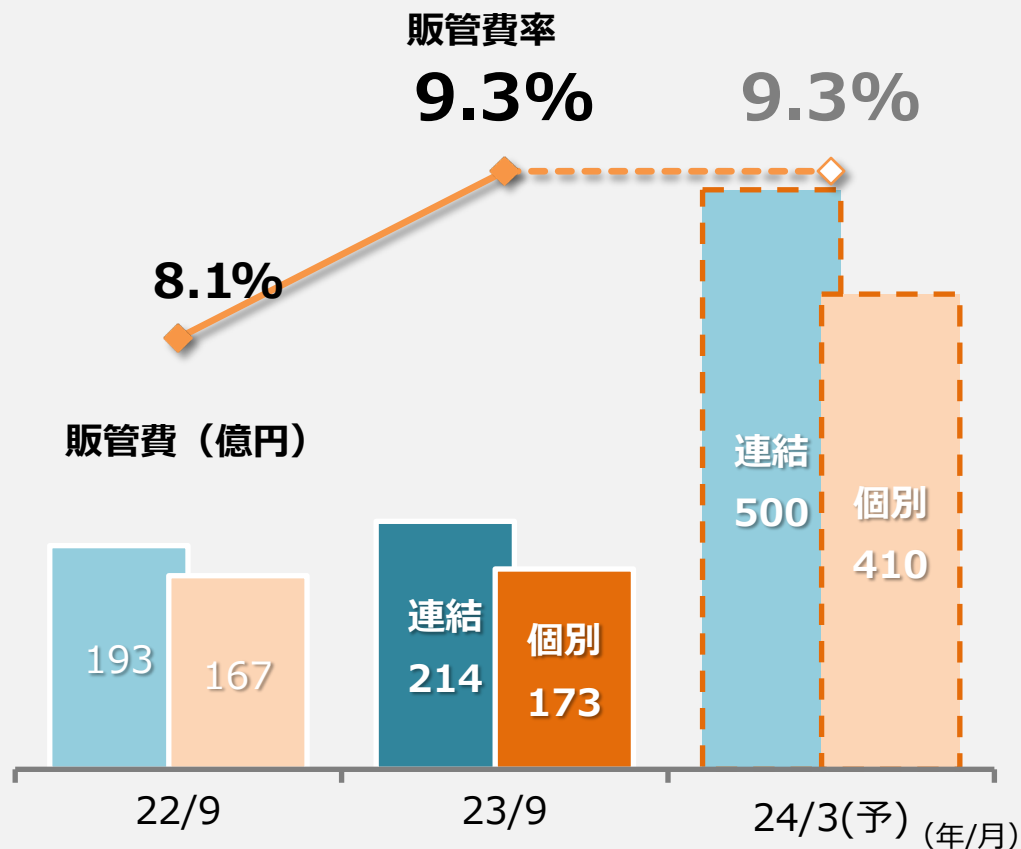
■ 工事損失引当金

△ 22.2億円 (前期比)

■ 主な要因

当社の国内建築事業において、工事の進捗および利益向上により減少した。

【連結】 販管費の推移

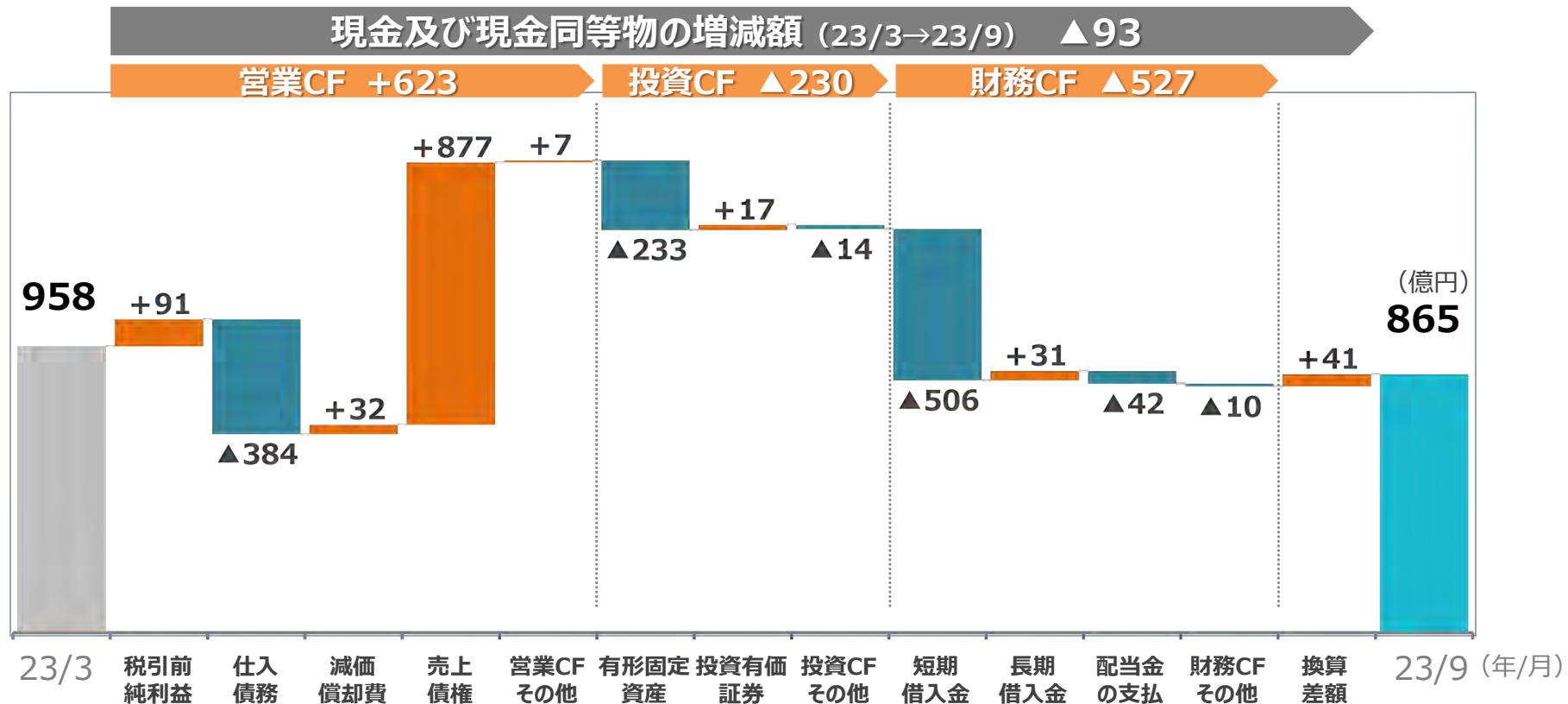


- 2024年3月期第2四半期
個別においては、主に人件費、技術研究開発やデジタル化に関する費用が増加し、前年同四半期比で6億円の増加となった。

連結においては、上記要因に加えTATA社を連結子会社化したことにより、20億円の増加となった。

- 2024年3月期
人財、技術研究開発、デジタル化への投資を引き続き行うため、前期比で個別・連結ともに増加する予定。

【連結】キャッシュフロー



自己株式の取得について

■ 2023年11月13日開催の取締役会において、自己株式取得に係る事項を決議

自己株式の取得に係る事項

- | | |
|----------------|---|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得しうる株式の総数 | 7,500,000株（上限）
(発行済株式総数（自己株式を除く）に対する2.4%） |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 5,000百万円（上限） |
| (4) 取得期間 | 2023年11月14日 ～ 2024年11月13日
(総数または総額に達した時点で終了) |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

【ご参考】2023年9月30日時点の自己株式の保有状況

発行済株式総数（自己株式を除く）	312,546,208株
自己株式数	10,110,588株

1-2. 今後の見通し

【連結】2024年3月期 業績予測

(億円)

	2023/3期	2024/3期		
		予 測	前期との差	
連結売上高	5,471	5,400	△1.3%	△71
営業利益	141	160	+13.2%	+18
経常利益	190	195	+2.4%	+4
親会社株主に帰属する 当期純損益	109	195	+77.3%	+85
建設受注高 (個別)	4,267	4,600	+7.8%	+332

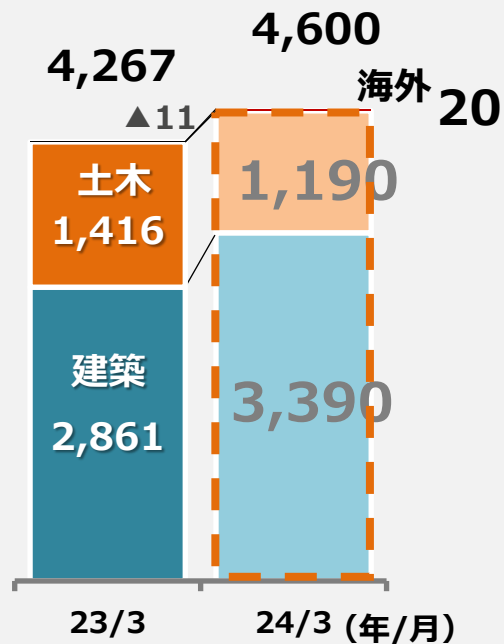
【個別】2024年3月期 業績予測

	金額 (億円)	利益率 (%)
売上高	4,400	
売上総利益	535	12.2
建設事業 利益	470	11.2
(国内建築)	(259)	(9.0)
(国内土木)	(209)	(16.2)
(海 外)	(0)	(6.2)
投資開発事業等 利益	65	32.5
一般管理費	410	
営業利益	125	2.8
経常利益	160	3.6
法人税等	78	
当期純利益	182	4.1

【個別】建設事業の業績予測

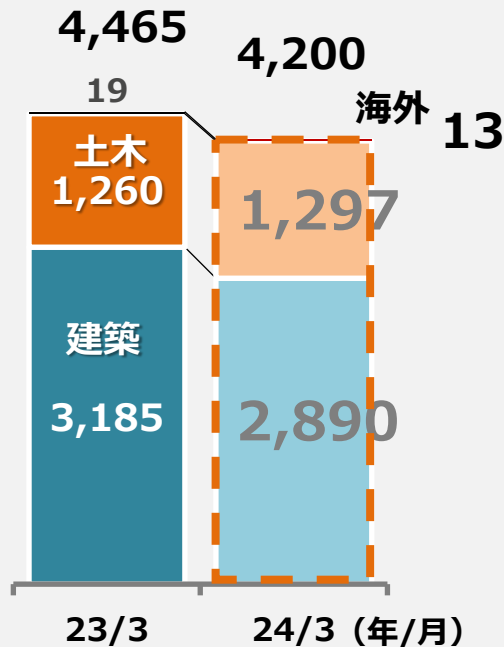
建設受注高

(単位：億円)



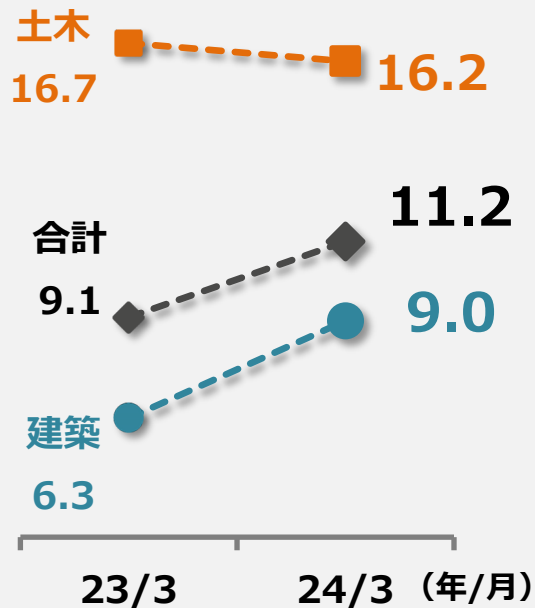
完成工事高

(単位：億円)



完成工事利益率

(%)

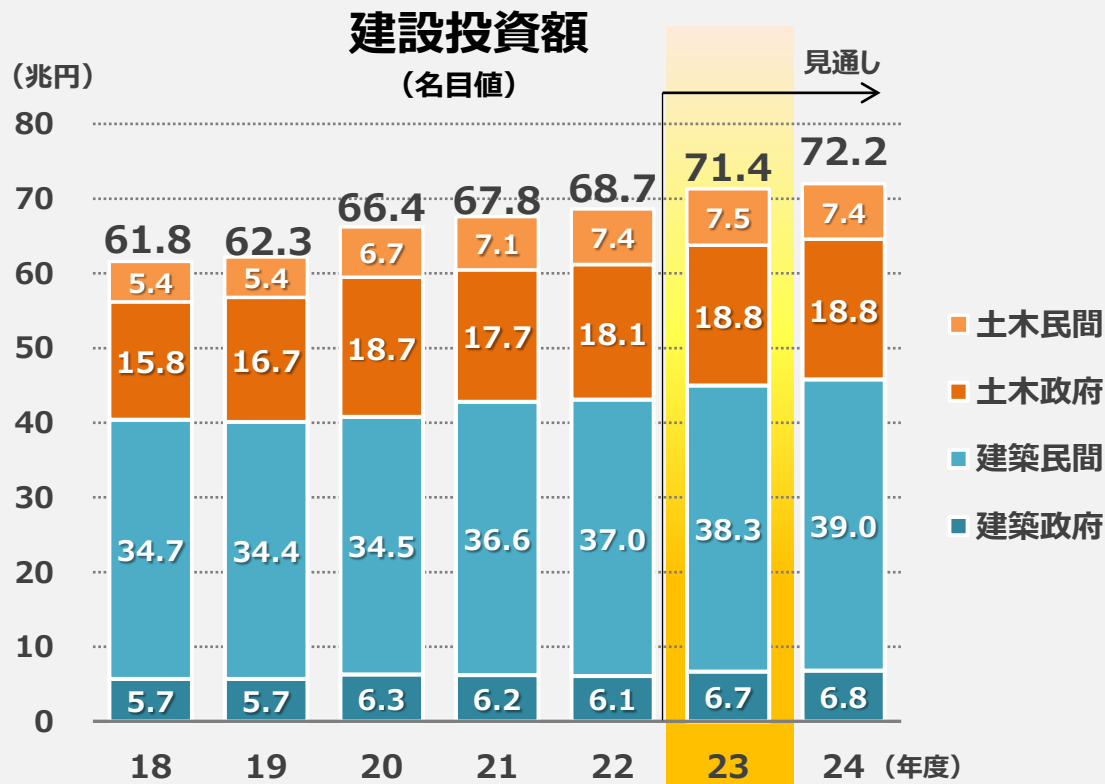


2. 経営計画の進捗状況

代表取締役社長 大谷 清介

事業・業績の見通し

社会活動の正常化が進み、堅調な建設投資が予測される



(23年度見通し)

- 社会活動の正常化が進み、**建築・土木ともに堅調な投資**が予測される。

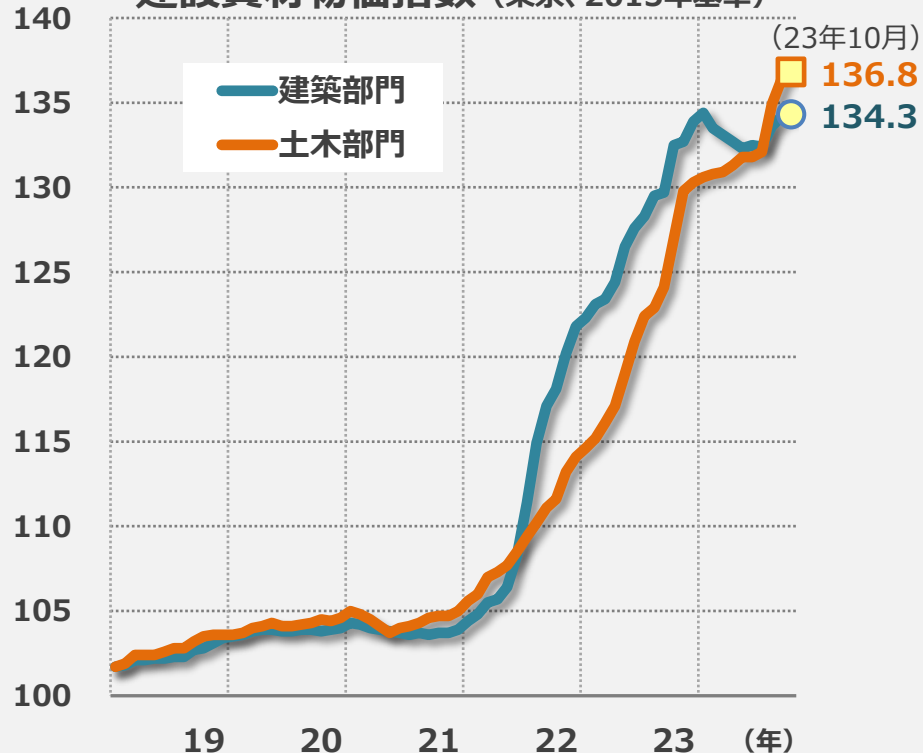
(24年度見通し)

- 前年度より伸び率は縮小するものの、全体で見れば**引き続き堅調な投資**が続くと予測される。

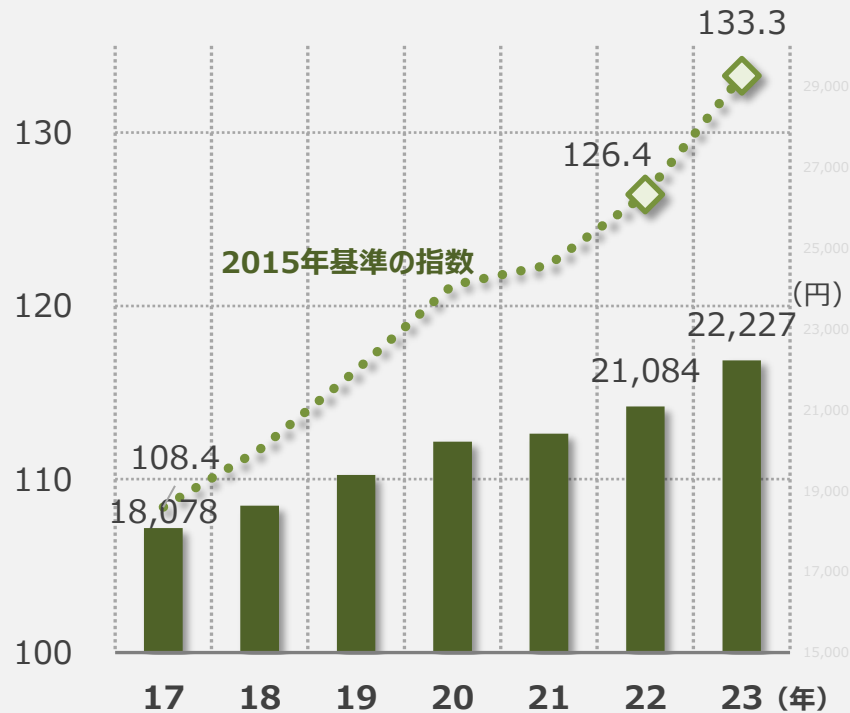
市場環境：建設資材物価・労務単価

建設コスト高騰への懸念に対して、採算性重視の受注活動を徹底していく

建設資材物価指数 (東京、2015年基準)



公共工事設計労務単価 (全国、全職種、2015年基準)



設備工事費の高騰および設備会社の繁忙による工期への影響が懸念される

(社会的背景)

世界情勢不安から、製造業のサプライチェーン全体で国内回帰が進む。現在、大規模プロジェクトが日本各地で進行し、設備工事の需給がタイトな状況にある。

■ 設備協力会社の繁忙度により労務費や経費等が大幅に高騰するケースがある。

来年度からの時間外労働の上限規制適用を踏まえ、適正工期が確保されていない案件は、受注を回避することも考えられる。

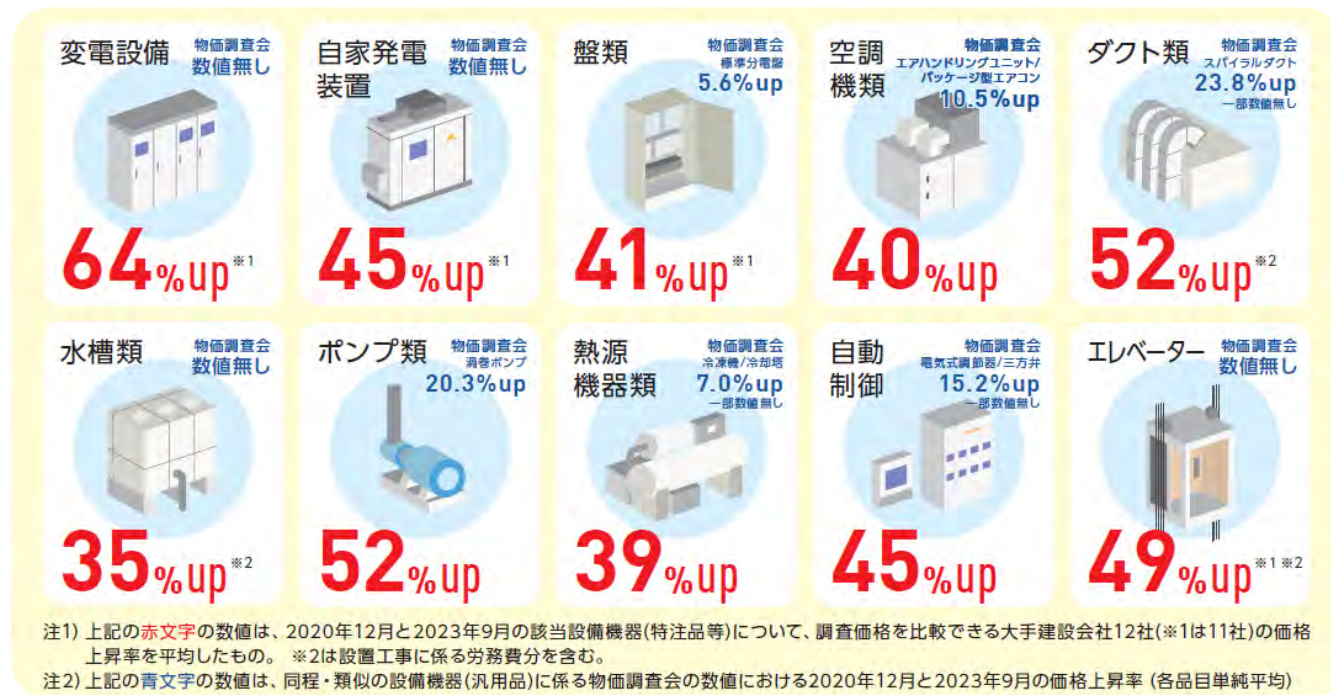
■ 大規模建築物には、特注品の設備機器が多く使われる。また、特注品でなくとも中心価格帯のものとは異なる場合が多く、平均的な資材価格動向と異なり大幅に高騰するケースがある。

設備協力会社の手配困難等が発生した場合、発注者に対して設計変更や代替品・工法等の提案をしなければならない可能性がある。



特に大規模物件で使用される特注品の設備機器の価格が大幅に上昇している

(参考) 設備機器 (特注品等) の価格上昇率



※上昇率の数値(赤文字)は、参考として物価調査会の数値の上昇率との比較のため特注品等の機器につき単純平均したもので、個々の値上がり状況を示すものではない。

業績目標・実績

※ 期初予測からの変更なし		22年度 実績	23年度 通期予測	24年度 目標 (中期経営計画)
収益性	連結売上高	5,471	5,400	6,000 億円
	営業利益	141	160	330 億円
	営業利益率	2.6	3.0	5.5 %
資本 効率性	当期純利益	109	195	260 億円
	ROE	3.5	6.1	8.0 %
生産性	労働生産性 (個別)	1,171	1,250	1,500 万円
株主還元	DOE	2.7	2.7	2.5 %
	総還元性向	76.5	44.3	40.0 %

※ 労働生産性 = 付加価値額 (営業利益 + 総額人件費) ÷ 社員数 (期中平均、派遣社員等を含む)

※ DOE (自己資本配当率) = 配当総額 ÷ 自己資本

※ 総還元性向 = 総株主還元額 (配当総額 + 自社株式取得総額) ÷ 親会社株主に帰属する当期純利益

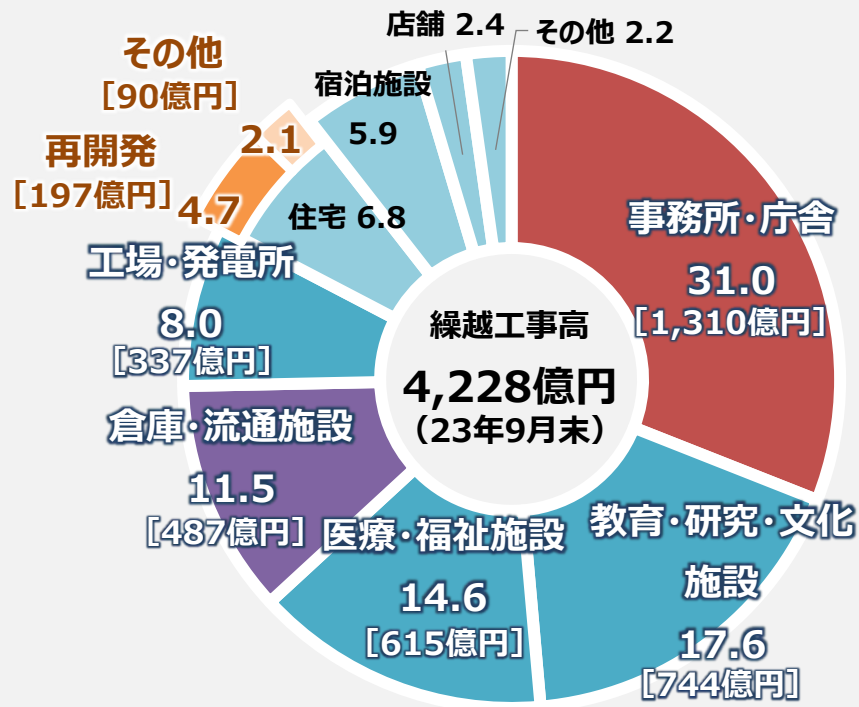
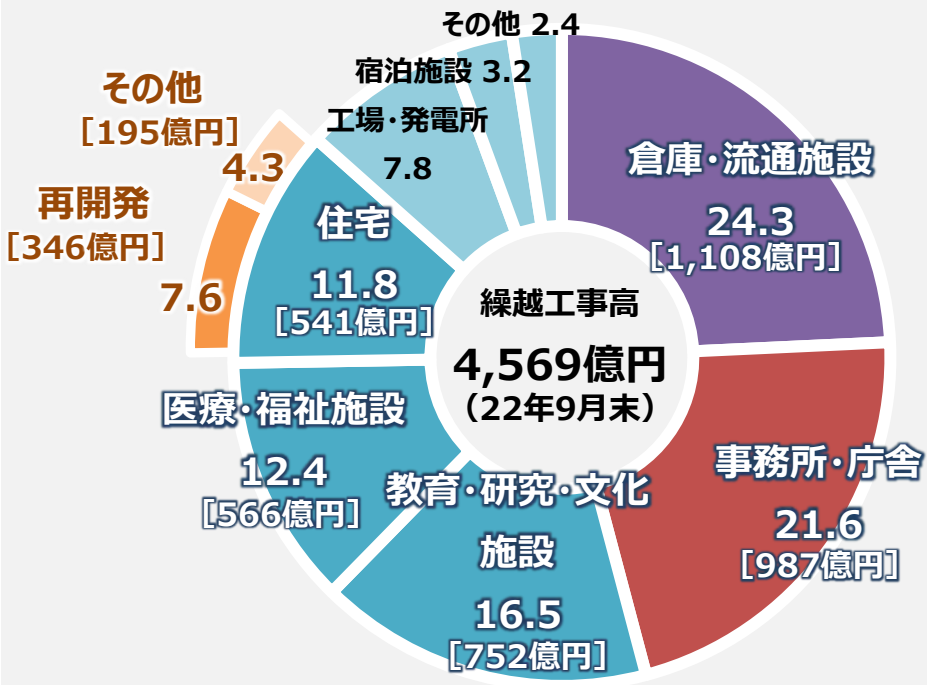
セグメント別業績

※ 24年度目標は、セグメント変更による組替えを行っています
 ※ 各セグメントの連結売上高・営業利益には連結消去を含む

		22年度 実績	23年度 通期予測	24年度 目標 (中期経営計画)
連結売上高		5,471 億円	5,400 億円	6,000 億円
	建築事業	3,206 億円	2,900 億円	3,500 億円
	土木事業	1,259 億円	1,300 億円	1,450 億円
戦略事業	国内投資開発 /環境・エネルギー(GX)	203 億円	220 億円	300 億円
	国内グループ [°]	523 億円	550 億円	550 億円
	海外グループ [°] (グローバル)	379 億円	520 億円	280 億円
営業利益		141 億円	160 億円	330 億円
	建築事業	▲27 億円	16 億円	98 億円
	土木事業	100 億円	94 億円	142 億円
戦略事業	国内投資開発 /環境・エネルギー(GX)	33 億円	35 億円	0 億円
	国内グループ [°]	19 億円	15 億円	35 億円
	海外グループ [°] (グローバル)	19 億円	30 億円	55 億円

22年度 2Q

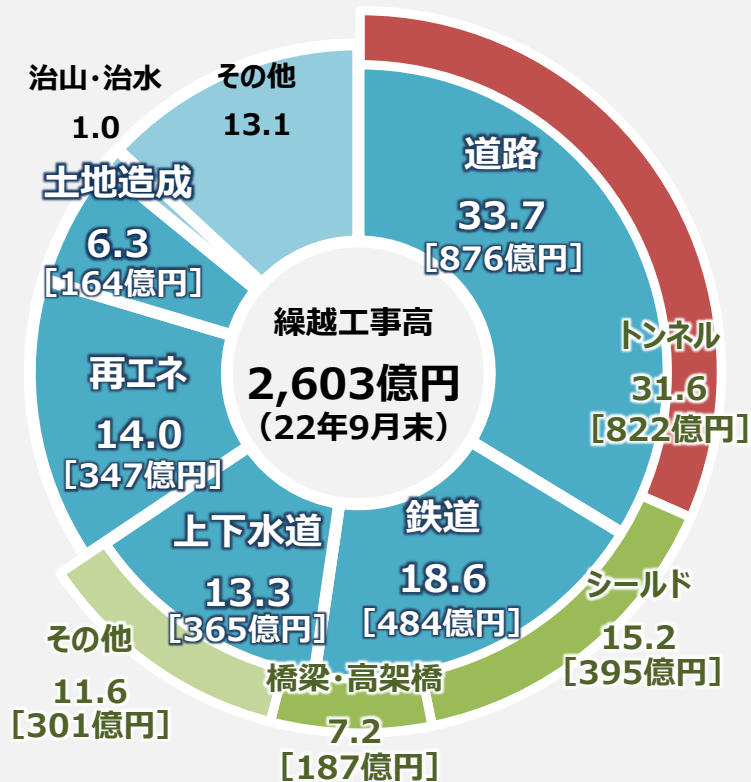
23年度 2Q



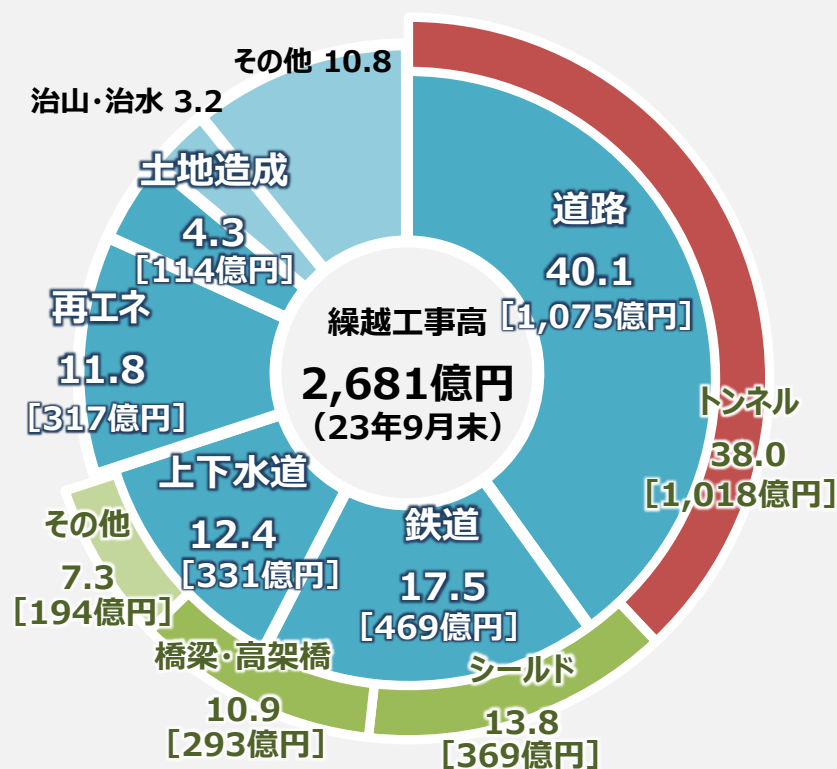
※上グラフには自家建設工事 (22年度2Q : 約570 億円、23年度2Q : 約692億円) を含まない

※ 単位 : %、[] は工事額

22年度 2Q



23年度 2Q



※上グラフには自家建設工事（22年度2Q：約180億円、23年度2Q：57億円）を含まない

※ 単位：%、[] は工事額

投資計画の進捗

24年度竣工に向けて、新TODAビルへの投資が本格化

		22年度 実績	23年度 予定	中計2024 (22-24年度)
成長 投資	不動産開発	283 億円 (うち新TODA 90億)	770 億円 (うち新TODA 300億)	1,600 億円
	環境・エネルギー	63 億円	260 億円	300 億円
	M&A等	39 億円	— 億円	— 億円
無形 資産	人財	4 億円	10 億円	30 億円
	技術研究開発	32 億円	135 億円	200 億円
	デジタル化	23 億円	35 億円	90 億円
機械・備品等		5 億円	10 億円	30 億円
合計		451 億円	1,220 億円	2,250 億円

※ 数値は一般管理費分と資産計上分の合計、22年度実績は確定値にて更新

常総プロジェクト（アグリサイエンスバレー常総）



常総プロジェクト エリア全景



まちびらきセレモニーの様子（5月26日）

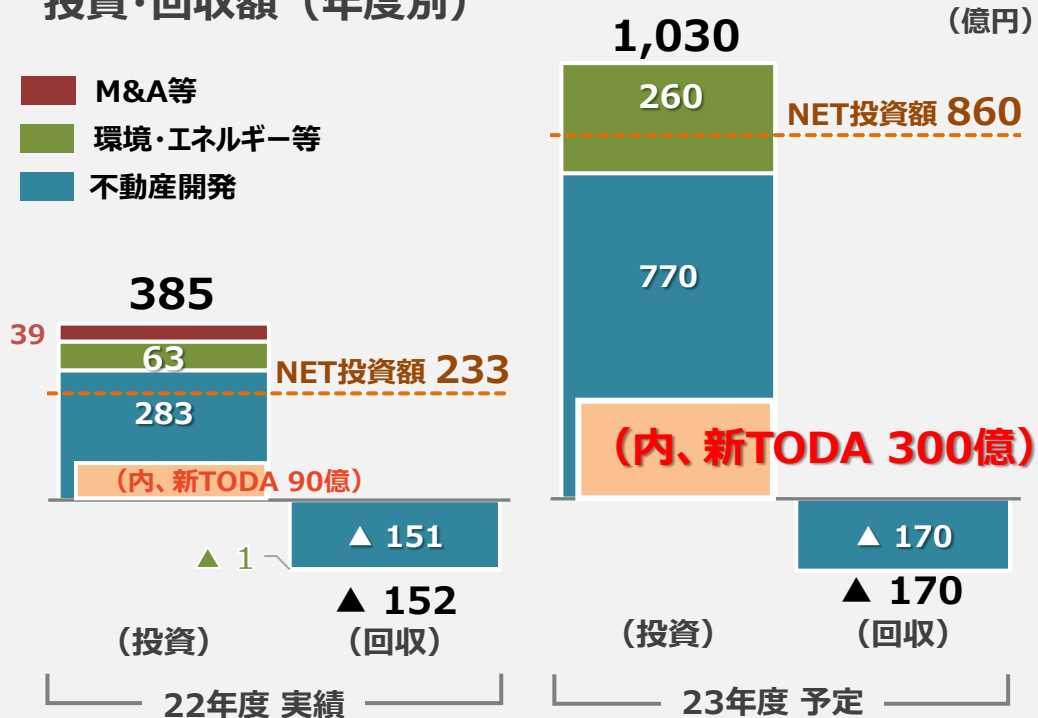


第11回プラチナ大賞
大賞・総務大臣賞を受賞（11月6日）

成長投資

中期経営計画にて成長投資1,900億円を計画（22～24年度）

投資・回収額（年度別）



※ 22年度実績を確定値にて更新

※ NET投資額 = 投資額 - 回収額

新TODAビル以外の投資予定

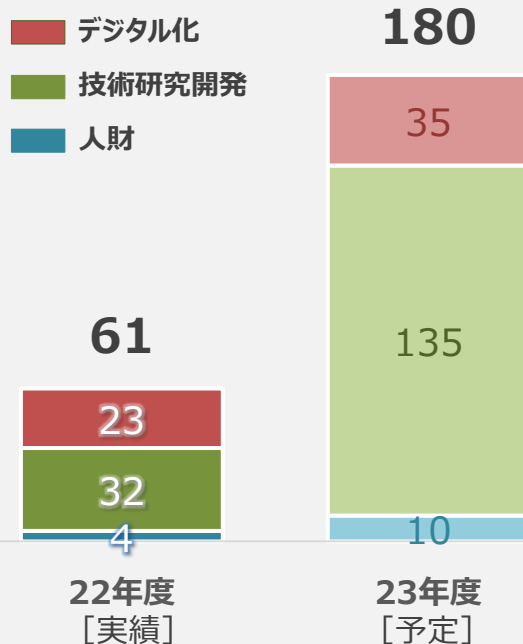


無形資産投資

イノベーション創出に向けた積極的な技術研究開発を実施

主な技術研究開発（23年度上半期ニュースリリース分）

投資額（年度別）



※ 数値は一般管理費分と資産計上分の合計
 ※ 22年度実績を確定値にて更新

吹付厚さのリアルタイム計測管理技術 『吹付ナビゲーションシステム』の確立

※当社、エフティーエス株式会社、清水建設株式会社、西松建設株式会社、前田建設工業株式会社との共同開発



環境配慮型のコンクリート「スラグリート®」 建設技術審査証明（建築技術）を取得

※当社、西松建設株式会社との共同開発



検査技術審査証明（建築技術） 審査証明書



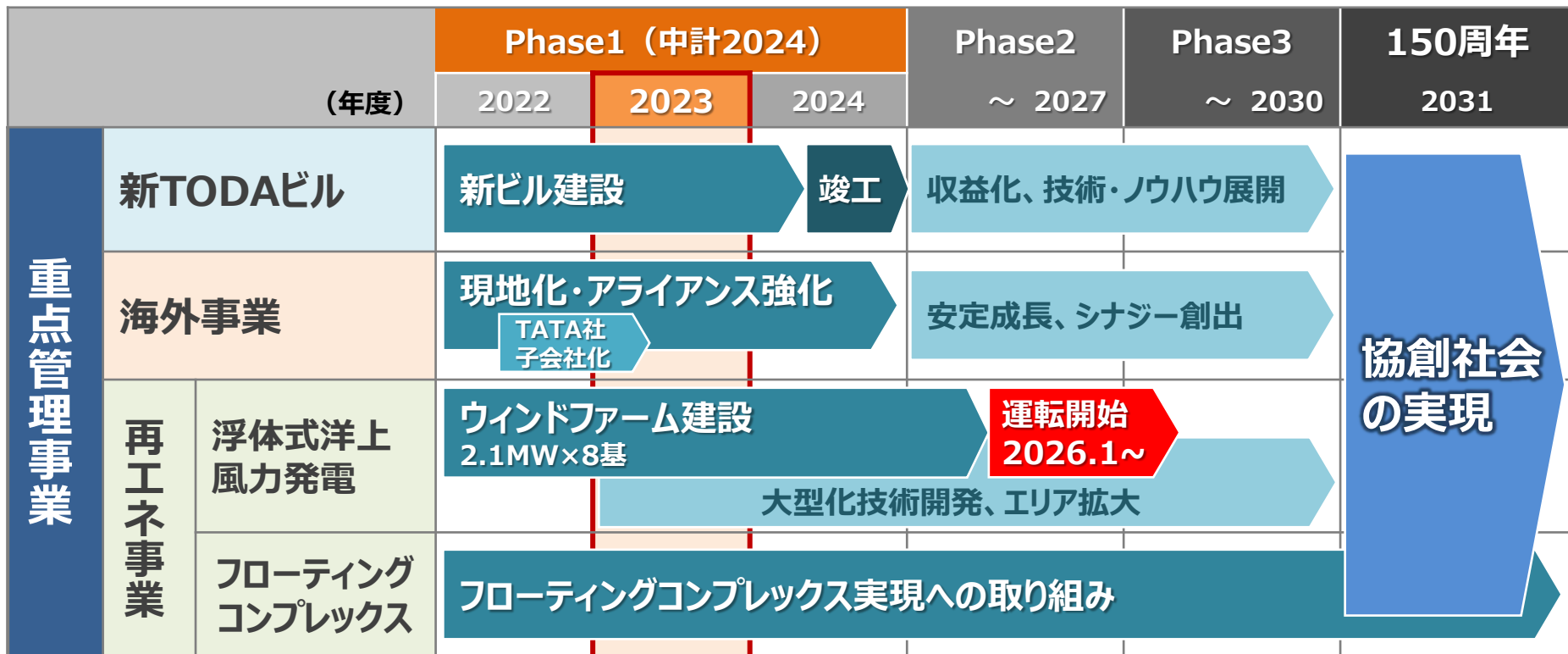
重点管理事業

新TODAビル

海外事業

再エネ事業

新TODAビルは来年度竣工に向け出来高ピーク到来





全景（2023年11月8日）



システム足場クライミング状況（コアウォール 15F）

芸術・文化によるまちのエコシステム構築に向けた先行プロジェクトを実施



KYOBASHI ART WALL

ここから未来をはじめよう

- ✓ 新進アーティストを支援する現代アート作品公募プロジェクト
- ✓ 受賞作品ビジュアルを建設中の新TODAビル仮囲に掲出、個展開催の機会提供

Tokyo Dialogue 2022-2024

- ✓ 屋外型国際写真祭「T3 PHOTO FESTIVAL TOKYO」と戸田建設による共同プロジェクト
- ✓ 京橋を舞台に「写真」と「言葉」で紡ぎ出す“対話”を通して、変わりゆく都市の姿を描き出す

ART POWER KYOBASHI プレイベント トークセッション VOL.1

- ✓ 新TODAビルのオープンとともに本格始動するアート事業にむけたトークセッション
- ✓ 日時 12月16日（土）
第1部 13:30 第2部 16:00
場所 アーティゾン美術館 3F レクチャールーム

新進アーティスト支援事業

**KYOBASHI
ART WALL**
ここから未来をはじめよう



期 間：2021年11月～2024年3月 ※全4回公募を実施

会 場：TODA BUILDING 工事仮囲（北面）
KYOBASHI ART ROOM（中央区京橋1-8-4 4F）

主催・企画：戸田建設

※2023年7月 公益社団法人企業メセナ協議会により芸術文化支援による豊かな社会づくりの取り組みとして「This is MECENAT 2023」に認定

屋外型国際写真祭 「Tokyo Dialogue 2023」 共同プロジェクト



会 期：2023年10月7日(土)～2023年12月18日(月) ※会期延長

会 場：TODA BUILDING 工事仮囲（東・南面）

主催・企画：戸田建設、T3 PHOTO FESTIVAL TOKYO

アジア・オセアニア地域を海外事業の基軸と捉え、 シンガポールに「Toda Asia Pacific Pte. Ltd.」を設立

グローバル事業のHeadquarters

日本

- 実効性のある戦略の策定、展開
- 国内リソースの海外への適正配分、人財育成
- 必要十分なガバナンスの整備と実施
- 各事業本部との連携、先端技術・ノウハウの発信

今後のグローバル事業の基軸

東南アジア

- 日系企業の海外進出の支援
- パートナー企業とのシナジーによる、建設事業、開発事業の拡大（土木工事への取り組み）
- タイ、ベトナムの経営のローカル化促進

オセアニア

- 伸びしろを持った「先進国」での事業基盤確保

キャッシュの安定的創出

北米

- 投資事業によるインカムゲインの拡大
- 他エリアに対する事業資金拠出の可能性
- 景気動向等を勘案してフレキシブルな対応

新ビジネスモデルへシフト

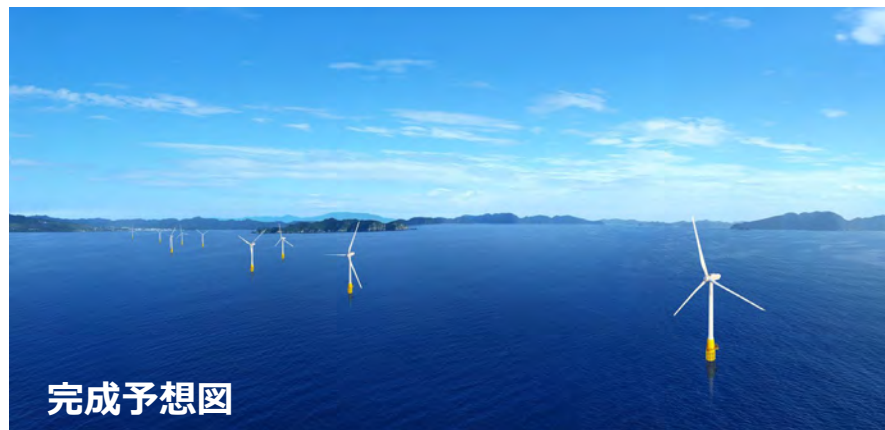
南米

- エリアのポテンシャル（自然資源）を活かした新領域の事業展開

Toda Asia Pacific Pte. Ltd.

- TATA社等、進出国におけるガバナンス対応
- 人材等経営資源の最適化

風車の大型化に向け、実証を重ねながら技術開発に取り組む



完成予想図



建造ヤード全景（10月19日撮影）

五島市沖洋上風力発電事業

- 運転開始時期を**2026年1月**に延期
(当初の運転開始時期 2024年1月)
- ✓ 不具合の見つかった地上ヤードの浮体構造部
2基は是正措置を実施し、建設工事を再開
- ✓ 既に海上設置している3基は、うち1基を陸揚げし浮体構造部の健全性を検証した上で、
残りの浮体2基の取扱いを判断する

戸田建設の『洋上風力発電事業戦略』策定

自己昇降式作業台船（SEP）を6社で共同保有へ



保有SEPの特徴

- ✓ 中古SEP搭載クレーンを1,300t吊に改造し、**大型化する風車組立(15MW級超)**に対応可能
- ✓ 搭載するレグ長を活かし、**稼働水深最大60m程度**まで対応可能
- ✓ **着床式、浮体式洋上風力発電**施設建設ともに対応可能

スケジュール

- ✓ 2025年3月改造完了
- ✓ **2025年9月供用開始予定**

設立会社概要

商号：Jack-up Wind Farm Construction（株）

資本金：1億円

出資会社：戸田建設(株)、(株)熊谷組、西松建設(株)、
若築建設(株)、岩田地崎建設(株)、(株)吉田組

所在地：東京都中央区八丁堀2-8-5

代表取締役：山田 正敏（戸田建設(株)）

設立：2022年3月14日



非財務目標

非財務目標

定量評価指標		22年度 実績	23年度 予想(実績)	24年度 目標	
E	CO ₂ 排出量 スコープ1+2	削減率 (20年度比)	▲14.5	▲29.2	▲16.8 %
		原単位 (/億円) ※6月末実績	13.6	13.5	11.2 t-CO ₂
	CO ₂ 排出量 スコープ3	削減率 (20年度比)	▲0.8	—	▲10.0 %
		カテゴリ1 原単位 (/億円)	700.4	—	540.7 t-CO ₂
	カテゴリ11 原単位 (/㎡)	2.9	—	3.5 t-CO ₂	
S	全度数率 ※9月末実績	4.22	4.23	1.00	
	度数率 ※9月末実績	0.40	0.30	0.10	
G	時間当たり労働生産性	5,567	6,150	7,500 円	

※ スコープ1：軽油等の使用により直接排出されるCO₂排出量
 スコープ2：購入した電気・熱の使用により発電所で間接的に排出されるCO₂排出量
 スコープ3：スコープ1・2以外の間接排出量
 カテゴリ1：建設資材製造時の排出量、カテゴリ11：施工した建物運用期間中の排出量

※ 原単位 スコープ1+2：売上高1億円当たりの排出量
 カテゴリ1：取引金額1億円当たり排出量、カテゴリ11：竣工延床面積1㎡当たり排出量
 ※ 全度数率 = 全労働災害件数 ÷ 延労働時間 (100万時間)
 度数率 = 休業4日以上労働災害件数 ÷ 延労働時間 (100万時間)
 ※ 時間当たり労働生産性 = 付加価値額 (営業利益 + 総額人件費) ÷ 社員数 ÷ 平均総実労働時間

CO₂排出量 (スコープ1+2)

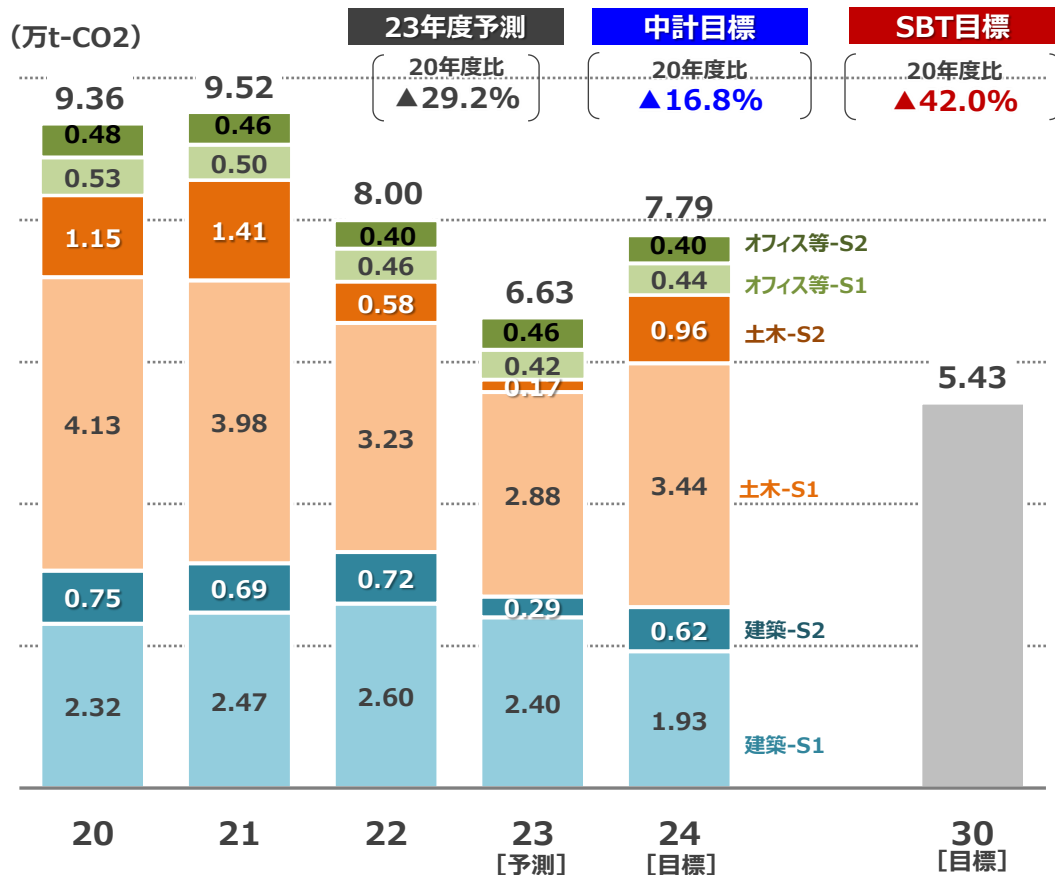
スコープ1

軽油等の使用により直接排出されるCO₂排出量

スコープ2

購入した電気・熱の使用により発電所で間接的に排出されるCO₂排出量

CO₂排出量



CO₂削減の取組み



- 仮設現場事務所において『ZEB』を展開中

※一般社団法人住宅性能評価・表示協会ホームページ、BELS事例データ一覧による(2022年7月末時点)

※ZEB (ネット・ゼロ・エネルギー・ビル) とは、快適な室内環境を実現しながら、高断熱化や設備の高効率化による省エネ、太陽光パネルによる再エネにより、建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを目指した建物のこと。エネルギーの削減率により4つのランクに分けられ、最高ランクの『ZEB』は100%以上の削減が必須

※TATA社の子会社化に伴い、20,21,22年度の実績値を見直している。

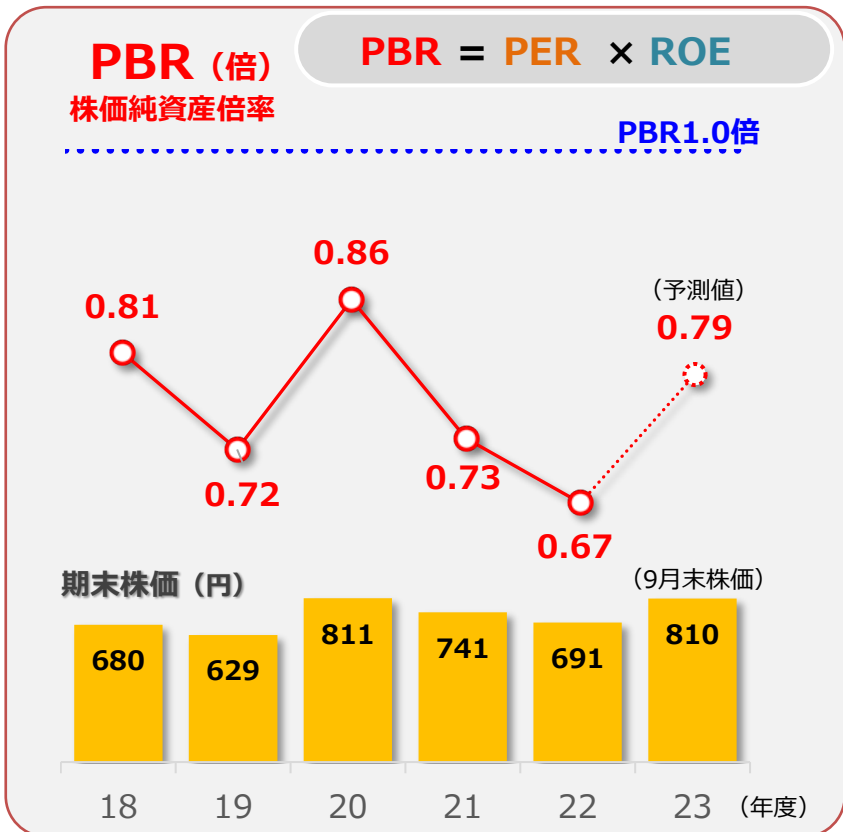
■ 資本コストと株価を意識した経営

企業価値向上に向けて

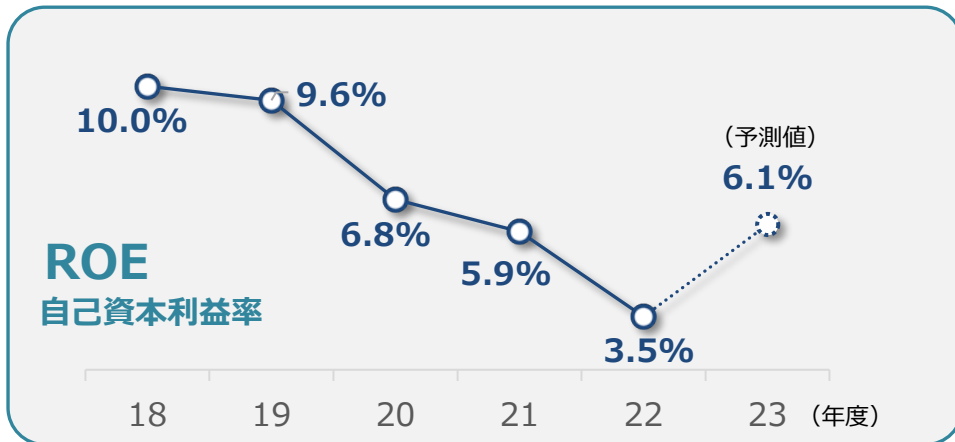
中長期的な成長戦略がステークホルダー価値を向上させる



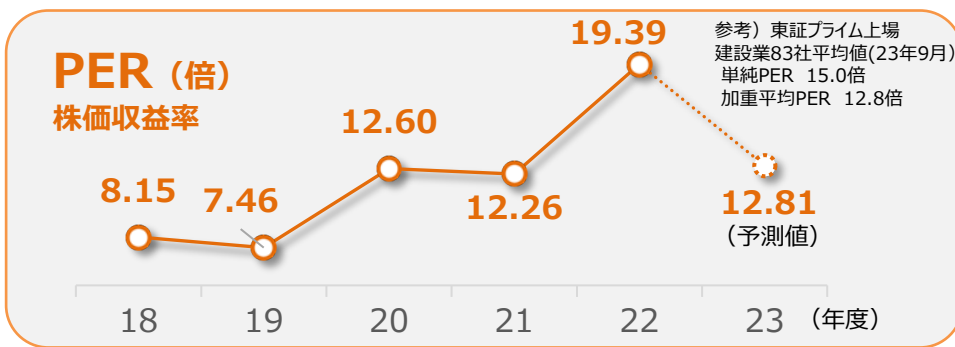
当社PBRは1倍を下回る状況。低PBRの要因は資本効率性（ROE）の低下



PBR = 期末株価 (調整後) ÷ 一株当たり純資産 (純資産は期首期末平均、株数総数は自己株を除く期中平均を使用)
※23年度予測は23年9月末株価を使用した想定値。BS項目は前年度末数値を使用



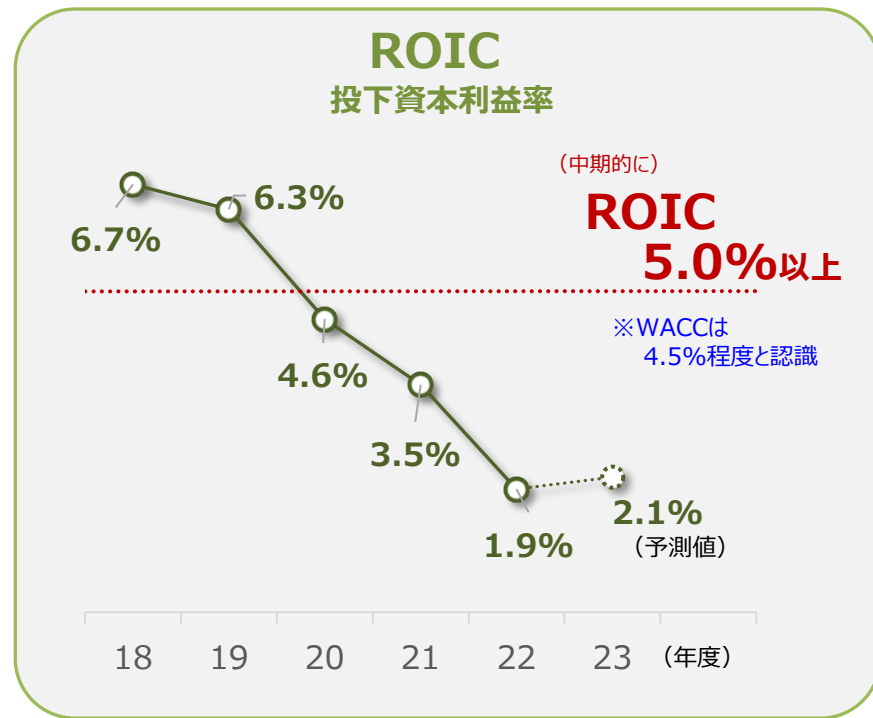
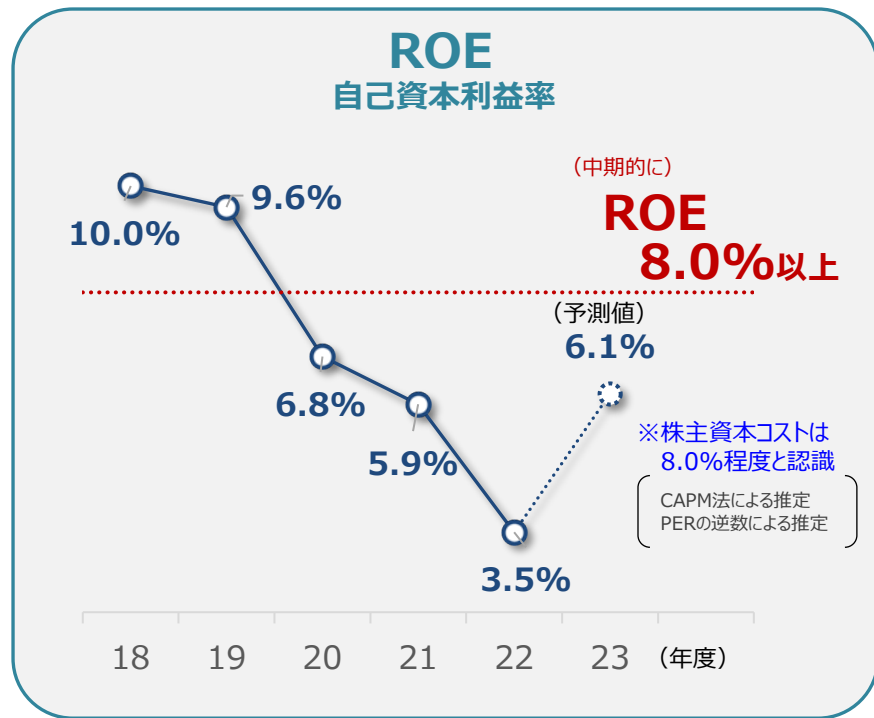
ROE = 当期純利益 ÷ 自己資本 (期首期末平均) ※23年度予測のBS項目は前年度末数値を使用



PER = 期末株価 (調整後) ÷ 一株当たり当期純利益 (株数総数は自己株を除く期中平均を使用)
※23年度予測のBS項目は前年度末数値を使用

資本コストの推定

株主資本コスト 8.0%程度、加重平均資本コスト（WACC） 4.5%程度と推定
資本効率を意識した経営により、継続的にROE8.0%以上、ROIC5.0%以上を目指す



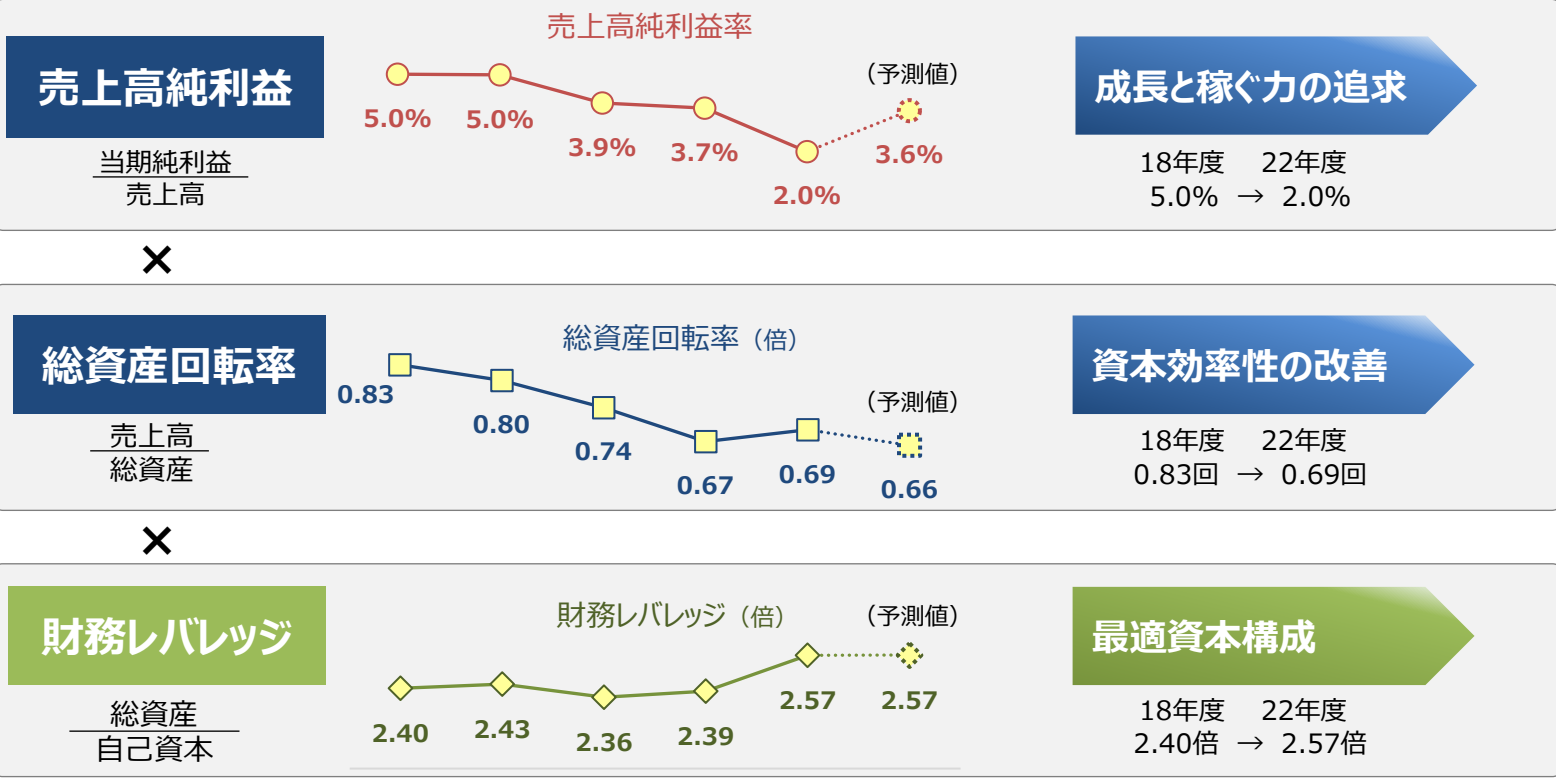
ROE = 当期純利益 ÷ 自己資本 (期首期末平均) ※23年度予測のBS項目は前年度末数値を使用

ROIC = 税引後営業利益 ÷ 投下資本 (有利子負債 + 自己資本) ※投下資本は期首期末平均、実効税率は30.5%として計算

現状分析

ROE向上には、成長と稼ぐ力の追求と資本効率性の改善が必要

ROE
自己資本利益率



※23年度予測値における売上高・当期純利益は公表値を使用。総資産・自己資本は前期末の数値を使用

資本収益性・市場評価の改善に向けた方針

建設事業の収益性確保と、政策保有株式売却・私募ファンド活用による資本効率向上を目指す

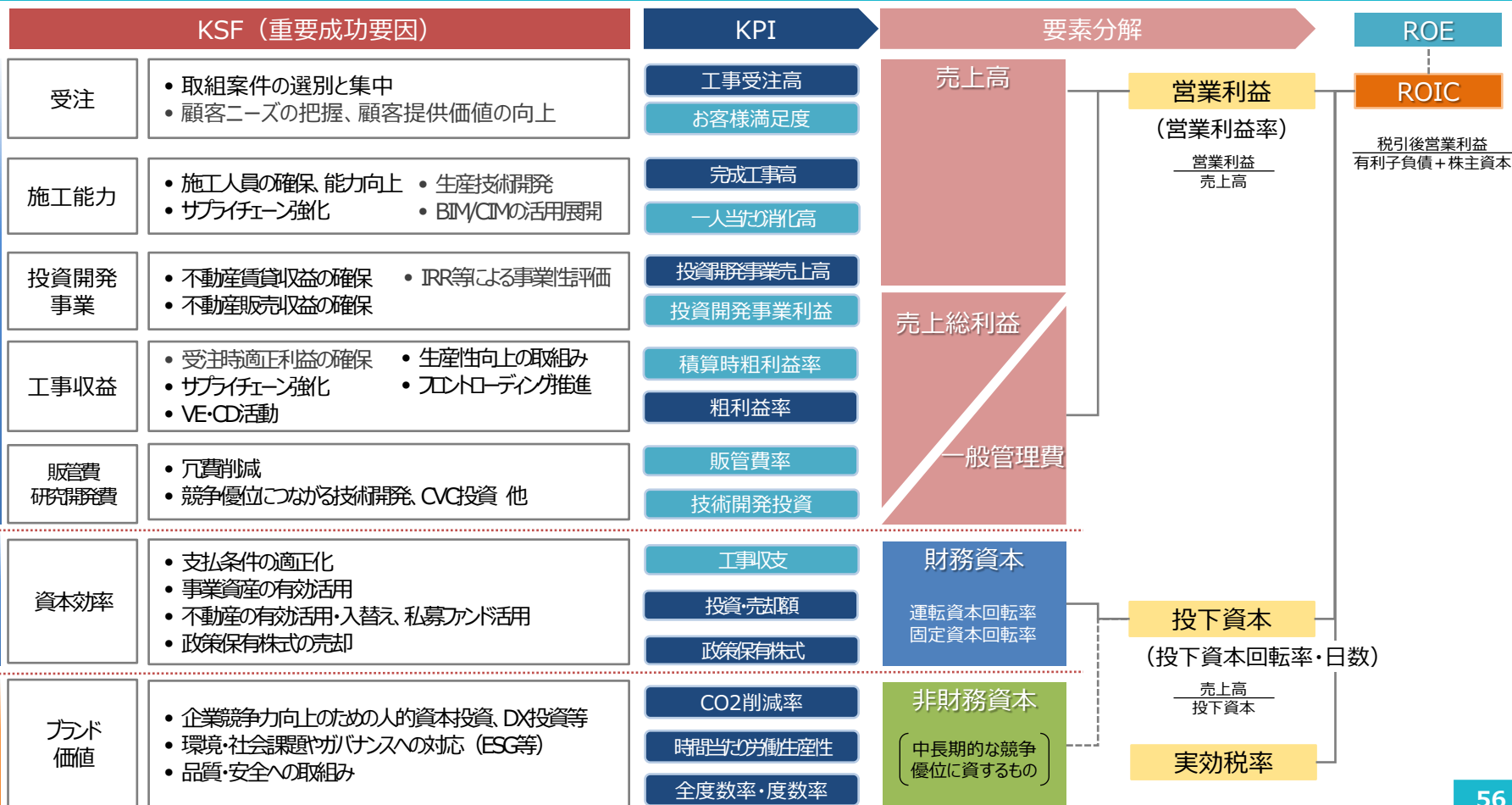
改善ポイント	方針・指標	改善	
成長と稼ぐ力の追求	<ul style="list-style-type: none">◆ <u>企業価値向上に向けた成長戦略・戦略投資</u>◆ <u>保有不動産の入替等による資本効率性の改善</u>（私募ファンド等） （保有資産売却：中計目標670億円／3カ年）◆ <u>政策保有株式の売却</u>（中計目標：年100億以上）◆ <u>事業ポートフォリオマネジメントの推進と事業別ROICによる経営管理</u>	ROE向上	
資本効率性の改善			
最適資本構成	<ul style="list-style-type: none">◆ <u>財務規律に基づく投資格付の維持</u>（中計目標：D/Eレシオ0.8倍以下）	PBR向上	
安定的かつ継続的な株主還元	<ul style="list-style-type: none">◆ <u>安定的な株主配当の実施</u>（中計目標：DOE2.5%以上、総還元性向40%以上）◆ <u>適時適切な自己株式の取得</u>を機動的に実施◆ <u>機関投資家との積極的な対話</u>（年60回以上の投資家等との面談）◆ <u>ステークホルダー満足</u>を意識した取組み		PER改善
ステークホルダーとの対話（IR活動）			

ROIC逆ツリーを活用した社内マネジメント

成長と稼ぐ力の追求

資本効率性の改善

中長期の企業価値向上





戸田建設